

令和

4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(簡水)水道料金収納徴収事業	会計名称	水道特別				担当課	上下水道課			
		予算科目	2 款 1 項 4 目	事業番号	9943			所属長名	長岡崇		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)								担当責任者名 平剛		
法令根拠等	水道法								実施期間 【開始】令和/平成 2 年度 【終了】令和 年度(予定) ■ 設定なし		
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり										
総合計画における本事業の役割	水道使用者から水道料金を徴収し、水道事業の健全な運営を行うため、水道料金を徴収する。			事業の対象	水道料金（簡易水道利用者）から徴収する。						
事業の目的	水道使用者情報を電算システムで管理するとともに、検針業務による使用量に応じて料金の賦課・徴収を行う。			昨年度の課題							
事業の内容（整備内容）	偶数月に検針し使用水量を確定するとともに、奇数月は料金算定を行い、料金を請求する。料金の収納については、窓口払い、コンビニ収納及び口座振替により使用者から徴収する。公平及び公正の観点から滞納者に対しては、厳格に対応し、給水停止等の滞納整理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策							

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,334	4,926	19	0	0	4,625	総係費(人件費除く) 千円	4334	4300	771	4625	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	4,334	4,926	19	0	0	4,625						
職員の人工(にんく)数	1.1	1.1				1.1						
1人工当たりの人工費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	12,959	13,499				13,198						
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
成果指標	指標	料金収入済額÷料金調定額=徴収率(現年度分)			単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標毎年度	
					%		目標	99	99	99	99	
	指標設定の考え方	徴収率(年度比較)を向上させることで、安定した水道事業経営が保たれ、水道利用者の公平及び公正の確保ができる。					実績	97.8	97.9			
	指標で表せない効果											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			滞納者に対して、電話及び個別訪問により生活状況の把握に努め、分納などによる未払い解消を進める。						
事務事業の評価	事務担当責任者（自己判定～担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 2 1	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業成果・工夫した点	滞納者に対して、電話及び個別訪問により収納率の向上に努めた。また、一括納付が難しい滞納者に対しては、分納相談を行い、誓約により滞納額の減少に向けて、積極的に取り組んだ。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を考慮し、滞納者の生活状況に配慮しながら、支払い猶予等柔軟な対応が求められる中で、収納率を維持していくことに苦慮した。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の苦労した点・課題	コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を考慮し、滞納者の生活状況に配慮しながら、支払い猶予等柔軟な対応が求められる中で、収納率を維持していくことに苦慮した。
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の苦労した点・課題	コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を考慮し、滞納者の生活状況に配慮しながら、支払い猶予等柔軟な対応が求められる中で、収納率を維持していくことに苦慮した。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			事業の苦労した点・課題	コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を考慮し、滞納者の生活状況に配慮しながら、支払い猶予等柔軟な対応が求められる中で、収納率を維持していくことに苦慮した。
	評価所属長（一次判定～所属長）	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 2 1 施策推進につながっていない。	3			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道事業を運営するために必要不可欠な業務であるため、事業継続と判断する。
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 簡易水道事業を運営するために必要不可欠な業務であるため、事業継続と判断する。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 成本削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			所属長の課題認識	簡易水道施設は、中山地域に4地区、双海地域に1地区存在し、地域の生活基盤を支える重要な施設であるため、将来にわたり持続できるよう経営基盤の強化を図る必要がある。 経営の効率化や経費削減に並び、水道料金収納徴収業務も重要となる。
		効率性	市民（受益者）負担の適正	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	B	所属長の課題認識	簡易水道施設は、中山地域に4地区、双海地域に1地区存在し、地域の生活基盤を支える重要な施設であるため、将来にわたり持続できるよう経営基盤の強化を図る必要がある。 経営の効率化や経費削減に並び、水道料金収納徴収業務も重要となる。
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	B	所属長の課題認識	簡易水道施設は、中山地域に4地区、双海地域に1地区存在し、地域の生活基盤を支える重要な施設であるため、将来にわたり持続できるよう経営基盤の強化を図る必要がある。 経営の効率化や経費削減に並び、水道料金収納徴収業務も重要となる。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 成本削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			所属長の課題認識	簡易水道施設は、中山地域に4地区、双海地域に1地区存在し、地域の生活基盤を支える重要な施設であるため、将来にわたり持続できるよう経営基盤の強化を図る必要がある。 経営の効率化や経費削減に並び、水道料金収納徴収業務も重要となる。
			市民（受益者）負担の適正	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			所属長の課題認識	簡易水道施設は、中山地域に4地区、双海地域に1地区存在し、地域の生活基盤を支える重要な施設であるため、将来にわたり持続できるよう経営基盤の強化を図る必要がある。 経営の効率化や経費削減に並び、水道料金収納徴収業務も重要となる。